



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月16日

東・福

上場会社名 株式会社サニックスホールディングス 上場取引所
コード番号 4651 URL <https://hd.sanix.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
グループ経営本部長 (氏名) 増田 道正 TEL 092-284-5072

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	32,750	△0.1	408	△71.6	△44	—	△290	—
2025年3月期第3四半期	32,782	△4.4	1,438	△40.5	1,201	△46.4	831	△54.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △298百万円(— %) 2025年3月期第3四半期 818百万円(△56.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△6.08	—
2025年3月期第3四半期	17.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	38,510	9,872	25.6	206.51
2025年3月期	36,655	10,170	27.7	212.76

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 9,872百万円 2025年3月期 10,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,201	△0.3	1,308	△41.3	779	△60.0	816	△44.9	17.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 社(社名) 、除外 1社(社名) 善日(上海) 能源科技
有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	48,919,396株	2025年3月期	48,919,396株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,115,481株	2025年3月期	1,115,481株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	47,803,915株	2025年3月期3Q	47,804,109株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
事業領域別連結売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～12月31日)におけるわが国の経済は、景況感は底堅さを維持しつつも、米政権による関税政策、中東情勢等不安定な国際情勢の中、円安の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような社会情勢において、当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、住環境領域、エネルギー領域、資源循環領域の各領域において、事業を通じた社会課題の解決を推進し、持続可能な社会づくりに取り組んでまいりました。

売上高につきましては、資源循環領域において、単価の高い小売先企業へ販売比率を高めたことにより「発電事業」(前年同期比6.7%増)となったことに加え、「廃液処理事業」(前年同期比4.3%増)、「新電力事業」(前年同期比19.2%増)がそれぞれ増収となりましたが、エネルギー領域において案件の大型化や仕様の高度化により一部着工に遅れが生じた結果、僅かに減収(前年同期比4.9%減)となりました。この結果、グループ全体の売上高は32,750百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

利益につきましては、資源循環領域の「発電事業」において、法定点検の実施による修繕費の増加及びその後フル稼働出来ない期間が長期化したことや、稼働停止に伴うプラ燃料在庫の増加分に係る処理費用引当を計上した影響により減益となりました。グループ全体の損益は、408百万円の営業利益(前年同期比71.6%減)、44百万円の経常損失(前年同期は1,201百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は290百万円(前年同期は831百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社グループは、2024年5月15日に公表しました「持株会社体制への移行及び商号の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応し、持続的な成長を実現していくためには、持株会社体制への移行が最適であると考え、2025年4月に商号及び定款の一部を変更のうえ、組織図等管理体制を整え、10月1日に持株会社体制へ完全移行いたしました。住環境領域、エネルギー領域、資源循環領域ごとの事業会社を設立し事業承継することで、事業特性に応じた柔軟かつスピード感のある事業展開を行うことにより、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<住環境領域>

住環境領域では、新規顧客の開拓を重視した営業方針を強化し、顧客基盤の拡充に向けた取り組みを推進してまいりました。また、当期より住宅環境に関する多様なニーズへの対応を図るため、H S事業とS E事業を統合し、H S E事業として「戸建て住宅のメンテナンス・リフォーム」へと事業の位置付けを変えて推進してまいりましたが、今夏の酷暑のなか作業員の安全衛生等に配慮し稼働率等の見直しをかけたことから、住環境領域全体の売上高は11,350百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

営業損益は、コスト構造の見直しや削減を進めてまいりましたが、分社に伴う人員の再配置等により人件費等が増加したことから、1,363百万円の営業利益(前年同期比1.9%減)となりました。

<エネルギー領域>

エネルギー領域では、企業・法人向けに自家消費型太陽光発電システム等の販売施工、自治体へのP P A事業の提案、土地付太陽光発電所の販売、既設太陽光発電システムの機器交換、メンテナンス等に注力してまいりました。当第3四半期は、引き続き、採算性を重視した受注管理の徹底、及びP P A事業者との提携拡大を推進してまいりましたが、案件の大型化や仕様の高度化により一部着工に遅れが生じた結果、売上高は5,513百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

営業損益は、案件ごとの採算性管理の徹底及びコストの見直し等による事業構造の転換を継続して実施しているものの、前年同期比減収となったことで固定費を吸収できず、197百万円の営業損失(前年同期は116百万円の営業損失)となりました。

<資源循環領域>

資源循環領域では、売上高につきましては、「プラスチック事業」が受入単価の低下により前年同期比1.7%減、「埋立処理事業」が受入量の減少により前年同期比11.9%減となりましたが、「発電事業」が単価の高い小売先

への販売比率を高めたことで前年同期比6.7%増となったことに加え、「廃液処理事業」（前年同期比4.3%増）、「新電力事業」（前年同期比19.2%増）がそれぞれ増収となりました。この結果、売上高は15,610百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

営業損益は、「発電事業」において法定点検の実施による修繕費の増加及びその後フル稼働出来ない期間が長期化したことや、稼働停止に伴うプラ燃料在庫の増加分に係る処理費用引当を計上した影響があり、1,032百万円の営業利益（前年同期比53.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は38,510百万円となり、前連結会計年度末比で1,854百万円増加しました。負債合計は28,638百万円となり、前連結会計年度末比で2,153百万円増加しました。純資産合計は9,872百万円となり、前連結会計年度末比で298百万円減少しました。その結果、自己資本比率は25.6%（前連結会計年度末は27.7%）となりました。

（資産）

流動資産は13,934百万円となり、前連結会計年度末比で60百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が137百万円減少したものの、未成工事支出金が236百万円増加したためであります。

固定資産は24,575百万円となり、前連結会計年度末比で1,794百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具が1,855百万円増加したためであります。

（負債）

流動負債は18,159百万円となり、前連結会計年度末比で1,249百万円増加しました。主な要因は、未払金が705百万円増加し、未払消費税等が269百万円増加したことで流動負債のその他が445百万円増加したためであります。

固定負債は10,478百万円となり、前連結会計年度末比で904百万円増加しました。主な要因は、社債が200百万円減少したものの、長期借入金が841百万円、退職給付に係る負債が97百万円増加したためであります。

（純資産）

純資産合計は9,872百万円となり、前連結会計年度末比で298百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失290百万円を計上したためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、前回発表予想を引き下げました。発電事業における法定点検後のフル稼働出来ない期間が長期化したことによる修繕費の増加や、稼働停止に伴うプラ燃料在庫の増加分に係る処理費用引当を計上したことが影響いたしました。現在、処理単価改定の実施に向けた動きや、在庫の圧縮を進めており次期以降の収益性回復に努めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,816	4,733
受取手形及び売掛金	4,860	4,722
商品及び製品	158	186
未成工事支出金	255	491
原材料及び貯蔵品	2,370	2,347
その他	1,509	1,566
貸倒引当金	△96	△113
流動資産合計	13,873	13,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,017	1,989
機械装置及び運搬具（純額）	5,972	7,828
土地	8,732	8,750
その他（純額）	2,685	2,558
有形固定資産合計	19,407	21,126
無形固定資産	337	386
投資その他の資産	3,036	3,062
固定資産合計	22,781	24,575
資産合計	36,655	38,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554	1,735
電子記録債務	493	442
短期借入金	4,642	4,653
1年内返済予定の長期借入金	1,397	1,618
1年内償還予定の社債	300	300
未払金	4,264	4,969
未払法人税等	339	193
賞与引当金	287	164
再資源化費用等引当金	16	23
その他	3,614	4,059
流動負債合計	16,910	18,159
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	3,213	4,054
役員退職慰労引当金	2	2
処分場閉鎖費用引当金	635	683
退職給付に係る負債	2,478	2,575
その他	2,844	2,962
固定負債合計	9,574	10,478
負債合計	26,484	28,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,205	4,205
資本剰余金	5	5
利益剰余金	7,351	7,060
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	10,080	9,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	123
為替換算調整勘定	168	—
退職給付に係る調整累計額	△164	△41
その他の包括利益累計額合計	90	82
純資産合計	10,170	9,872
負債純資産合計	36,655	38,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	32,782	32,750
売上原価	20,686	21,674
売上総利益	12,096	11,076
販売費及び一般管理費	10,657	10,667
営業利益	1,438	408
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	5	9
受取地代家賃	21	17
固定資産売却益	18	3
補助金収入	97	159
その他	45	62
営業外収益合計	194	254
営業外費用		
支払利息	199	225
固定資産除却損	13	271
固定資産圧縮損	94	157
為替差損	22	24
その他	102	28
営業外費用合計	431	707
経常利益又は経常損失(△)	1,201	△44
関係会社清算益	—	63
特別利益合計	—	63
税金等調整前四半期純利益	1,201	19
法人税、住民税及び事業税	261	326
法人税等調整額	109	△16
法人税等合計	371	309
四半期純利益又は四半期純損失(△)	830	△290
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	831	△290

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	830	△290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	37
為替換算調整勘定	32	△168
退職給付に係る調整額	△0	123
その他の包括利益合計	△11	△7
四半期包括利益	818	△298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819	△298
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	住環境	エネルギー	資源循環	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,398	5,797	15,241	32,437	345	32,782	—	32,782
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	—	—	2	—	2	△2	—
計	11,400	5,797	15,241	32,439	345	32,785	△2	32,782
セグメント利益 又は損失(△)	1,389	△116	2,222	3,495	△31	3,463	△2,024	1,438

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI(システムインテグレーション)事業、人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,024百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	住環境	エネルギー	資源循環	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,350	5,512	15,598	32,460	290	32,750	—	32,750
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1	12	14	—	14	△14	—
計	11,350	5,513	15,610	32,474	290	32,765	△14	32,750
セグメント利益 又は損失(△)	1,363	△197	1,032	2,198	△15	2,183	△1,774	408

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI(システムインテグレーション)事業、人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,774百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応し、持続的な成長を実現していくためには、持株会社体制への移行が最適であると考え、2025年4月に商号及び定款の一部を変更のうえ、組織図等管理体制を整え、2025年10月に持株会社体制へ完全移行いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を住環境領域、エネルギー領域、資源循環領域の区分で開示しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、善日（上海）能源科技有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,251百万円	1,369百万円

3. その他

事業領域別連結売上高

(単位：百万円)

品 目	期 別	前第3四半期 連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日	比 較 増 減
		金額	金額	金額
住環境領域計		11,400	11,350	△50
エネルギー領域計		5,797	5,513	△283
プラスチック事業		8,261	8,117	△144
発電事業		2,496	2,664	167
廃液処理事業		1,654	1,725	70
埋立処理事業		861	758	△102
新電力事業		1,967	2,345	377
資源循環領域計		15,241	15,610	369
その他		345	290	△55
セグメント間の内部売上高調整額		△2	△14	△11
売上高計		32,782	32,750	△31